

〈研究ノート〉沖縄県の児童は卒業まで小学校に通い続けたのか：一九二〇年代半ばから四〇年代半ばまでの『文部省年報』をもとに

田中，萌葵

(出版者 / Publisher)

法政大学沖縄文化研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

沖縄文化研究 / 沖縄文化研究

(巻 / Volume)

43

(開始ページ / Start Page)

293

(終了ページ / End Page)

315

(発行年 / Year)

2016-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012798>

沖縄県の児童は卒業まで小学校に通い続けたのか

—一九二〇年代半ばから四〇年代半ばまでの『文部省年報』をもとに—

田 中 萌 葵

一 序論

(一) 本稿の関心と課題

沖縄県における小学校への「就学率」は、日清・日露戦争期に「全国の平均率に伯仲する」^①数値を達成した。この就学率の上昇をもって、沖縄県における小学校教育の拡大は達成されたとみなすことが定説となっている。^②そして、この定説は問い直されることのないまま今日に至り、先行研究もその上に展開されてきた。

ところが、この定説は二つの問題点を含有している。一つは、就学率からは児童が入学後（就学後）も小学校に通い続け卒業していたのか、またその意味で小学校教育が人びとの間に定着していたのか

という就学実態を知ることができないということである。これは、安川寿之輔や佐藤秀夫の先行研究でも指摘されてきたこと⁽³⁾であり、沖縄県における児童の就学実態を就学率とは異なる指標を用いて検討する必要があるといえる。

もう一つは、土方苑子による小学校の国民のあらゆる層への拡大・定着は一九三〇年代を待たねばならないという指摘である。⁽⁴⁾土方は、長野県五加村の事例を通して、子どもたちが卒業まで小学校に通い続けるようになるという意味での初等教育拡大・定着の達成時期について、上記の結論を導いた。また、土方は、行政村と学校文書を用いて、就学率ではなく個々の児童の就学実態を分析するという手法を取っている。ここから沖縄県の児童の就学実態についても、先に挙げたような就学率とは異なる指標を用いて検討することによって、定説を問い直すことが可能になると考えられる。なお、本稿は、土方の結論にない検討対象を同じ一九三〇年代前後と設定した。

また、従来は、日清戦争での日本の勝利が沖縄県における小学校教育の普及（就学率の上昇）を大きく促進したとされてきた。⁽⁵⁾だが、就学率と異なる指標を用いて小学校教育普及の実態を明らかにしたのちも、この議論を適用することができるようか。換言すれば、沖縄県における小学校教育拡大の要因として、日清戦争での日本の勝利だけを位置付けていくことは可能なのだろうか。本稿が先に見据えているのは、従来等閑視されてきたこの点について検討を加えることである。

本稿は、以上の関心を明らかにするための基礎作業として、沖縄県において全国平均⁽⁶⁾と比較してど

の程度の児童が小学校に通い続け卒業を迎えたのかを明らかにするという課題を設定した。

(二) 史料と方法

先に挙げたように、就学率とは異なる指標を用いて児童の就学の程度をはかろうと試みた先行研究は存在する。たとえば、安川寿之輔が「実質的就学率」、佐藤秀夫が「通学率」といった指標を考案した。⁷⁾しかし、本稿はそれらとは異なる指標を用いた。なぜなら、先行研究の多くは、就学率やその後の研究で正確さに対して疑問が呈された学齢児童数といった数値に依拠して、新たな指標を設定しているからである。就学率や学齢児童数が、当時の児童の就学実態や学齢期に当たる子どもの実数をさほど正確に反映していないのならば、それに依拠して設定された指標を借用するには少なくとも不安が残る。

また、土方苑子が採った学齢児童名簿に記載された個人の記録に依拠するという手法は、資史料の問題を克服できれば、児童の就学実態に迫るためには最も有用な手法だと考えられる。なぜなら、学齢児童名簿や学籍簿のような個人の記録には毎年の修学状況の詳細が記録され、就学実態がなくなれば理由と合わせて記載されるからである。しかし、個人の記録を用いるという方法は、個人情報保護が盛んに叫ばれる昨今では実施にはかなりの困難を伴うだろう。⁸⁾

そこで、利用可能な範囲で児童の就学実態が把握できる資史料として『文部省年報』に記載された

各年度三月一日現在在籍児童数と当該年度入学・卒業者が浮上する。『文部省年報』とは、「文部省所定ノ統計年度（自四月一日至三月三十一日）中文部省管理ノ學事及宗教ニ関スル事項ヲ輯録スルモノ」である。その中に記載された各年度在籍児童数に依拠しうるのは、学籍簿が児童の毎年の修学状況に即した記録であつたといえるからである。⁽¹⁰⁾ また、卒業・入学者も学籍簿に記載される項目であつたため、在籍児童数同様に、依拠しうる数値であると考えられる。また、本稿ではこれらの数値に依拠することで、就学率や学齢児童数といった数値の利用を回避した。

ここから本稿は、『文部省年報』各年報に記載された各年度三月一日現在在籍児童数と当該年度入学・卒業者数に依拠し、「卒業率」と「離脱率」という指標を設定した。まず卒業率は、卒業者数／入学者数 $\times 100$ で求められ、ある学年の入学児童のうち六年後に卒業を迎えた児童の割合を表す。また、入学後一年未満での離脱（入学者数と第一学年時在籍児童数の差異）を小学校にほぼ就学していないものとみなすと、次のような卒業率も設定される。それは、卒業者／第一学年時在籍児童 $\times 100$ で表され、小学校に通った経験のある児童（在籍した児童）のうち卒業を迎えた者の割合を意味する。⁽¹²⁾ 地域を問わず、入学者と第一学年時在籍児童数は一致しないため、本稿では二つの卒業率を併用した。離脱率は、（前年度在籍児童数－今年度在籍児童数）／前年度在籍児童数 $\times 100$ で求められ、次学年への進級時に在籍していなかった児童の割合を表す。⁽¹³⁾ ここから、離脱率は、課程のいずれの段階で離脱した結果、小学校卒業にいたらなかったのかを考察する際の手がかりとなるといえる。

ただし、ここでのいう離脱には中途退学に加え、少なくとも（一）死亡、（二）県外への転出、（三）長期欠席、そして、（四）就学免除・猶予が混在しているということを断っておかねばならない。¹⁴ すなわち、本研究における離脱とは、沖縄県内の小学校からの離脱を包括的に指すに留まっているのだ。対象史料を『文部省年報』に限定した本稿では、離脱要因の区分は議論の対象外とし、次への課題とする。

二 本論

（一）全国平均

まず、対象時期において、全国平均ではどの程度の児童が小学校に通い続け卒業を迎えていたのだろうか。表1は、一九二四（大正一三）年度入学児童から一九三八（昭和一三）年度入学児童の離脱率、グラフ1と2は卒業率の推移を表したものである。

対一年 対人学

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-5829	0.87%	657956	-6156	0.93%	648349	-9607	1.46%	645480	0.44%	93.53%	93.63%
-8134	1.24%	635428	-11710	1.81%	620553	-14875	2.34%	616430	0.66%	90.98%	91.40%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4463	0.69%	639878	-6621	1.02%	631923	-7955	1.24%	629100	0.45%	95.68%	93.90%
-6913	1.08%	620694	-10557	1.67%	607224	-13470	2.17%	603868	0.55%	91.64%	92.07%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4505	0.63%	706286	-6602	0.93%	697603	-8683	1.23%	693846	0.54%	94.71%	94.70%
-64876	8.57%	682001	-10435	1.51%	668803	-13198	1.94%	664595	0.63%	92.81%	92.85%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4922	0.64%	758970	-5053	0.66%	749970	-9000	1.19%	746310	0.49%	94.95%	95.11%
-5709	0.76%	734890	-9841	1.32%	720933	-13957	1.90%	716515	0.61%	93.12%	93.20%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-1694	0.22%	754173	-6144	0.81%	746981	-7192	0.95%	744406	0.34%	95.36%	95.40%
-5744	0.77%	733335	-8943	1.20%	720969	-12366	1.69%	717780	0.44%	93.81%	93.89%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4279	0.55%	763011	-4759	0.62%	755347	-7664	1.00%	752890	0.33%	95.79%	95.73%
-5812	0.77%	742751	-7944	1.06%	729430	-13321	1.79%	726965	0.34%	94.23%	94.05%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-3516	0.44%	784166	5606	-0.71%	776697	-7469	0.95%	785991	-1.20%	97.59%	97.29%
-5381	0.69%	762837	-8442	1.09%	750611	-12226	1.60%	785991	-4.71%	99.48%	99.20%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4083	0.51%	785217	-5129	0.65%	777583	-7634	0.97%	774270	0.43%	96.04%	95.58%
-5205	0.67%	765370	-8177	1.06%	753165	-12205	1.59%	749678	0.46%	94.80%	94.38%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4610	0.55%	831020	-4771	0.57%	824325	-6695	0.81%	821507	0.34%	96.44%	95.94%
-5073	0.62%	807727	-8444	1.03%	797419	-10308	1.28%	793572	0.48%	95.22%	94.70%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-3802	0.45%	832945	-10422	1.24%	832251	-694.33	0.08%	829018	0.39%	96.37%	95.51%
-4828	0.58%	815248	-7335	0.89%	806071	-9177	1.13%	802044	0.50%	95.43%	95.13%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-2980	0.36%	825515	-5068	0.61%	819603	-5912	0.72%	817027	0.31%	96.66%	96.23%
-4060	0.50%	801263	-6347	0.79%	793266	-7997	1.00%	790141	0.39%	95.76%	95.31%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-3708	0.43%	856544	-3392	0.39%	850273	-6271	0.73%	847528	0.32%	96.86%	96.29%
-4624	0.55%	835595	-5969	0.71%	828101	-7494	0.90%	824464	0.44%	96.16%	95.79%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4021	0.48%	834276	-3926	0.47%	842853	8577	-1.03%	827994	1.76%	97.20%	96.75%
-4194	0.51%	811991	-5144	0.63%	810772	-1219	0.15%	874522	-7.86%	105.10%	104.65%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-3437	0.39%	869191	-2173	0.25%	827090	-42101	4.84%	871121	-5.32%	102.97%	97.83%
-4132	0.48%	848677	-2031	0.24%	806295	-42382	4.99%	844587	-4.75%	101.47%	96.99%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-4630	0.53%	833627	-35045	4.03%	863528	29901	-3.59%	844149	2.24%	95.23%	94.90%
-4397	0.52%	811737	-35178	4.15%	839867	28130	-3.47%	854764	-1.77%	98.66%	97.86%

表1 全国児童離脱・卒業率（『文部省年報』各年報より作成）

大正13年度入学（30）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	689360	690167	807	0.12%	676947	-13220	1.92%	669941	-7006	1.03%	664112
女	674420	677547	3127	0.46%	655189	-22358	3.30%	655272	83	-0.01%	647138

大正14年度入学（31）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	669961	657515	-12446	-1.86%	656496	-1019	0.15%	650962	-5534	0.84%	646499
女	655889	658949	3060	0.47%	644505	-14444	2.19%	638164	-6341	0.98%	631251

大正15年度入学（32）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	732694	732585	-109	-0.01%	722657	-9928	1.36%	717393	-5264	0.73%	712888
女	715790	716071	281	0.04%	705796	-10275	1.43%	757312	51516	-7.30%	692436

昭和2年度入学（33）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	784716	785982	1266	0.16%	774097	-11885	1.51%	768945	-5152	0.67%	764023
女	768799	769469	670	0.09%	757655	-11814	1.54%	750440	-7215	0.95%	744731

昭和3年度入学（34）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	780326	780666	340	0.04%	769058	-11608	1.49%	762011	-7047	0.92%	760317
女	764475	765118	643	0.08%	753778	-11340	1.48%	748022	-5756	0.76%	742278

昭和4年度入学（35）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	786455	785991	-464	-0.06%	775860	-10131	1.29%	772049	-3811	0.49%	767770
女	772921	771468	-1453	-0.19%	761522	-9946	1.29%	756507	-5015	0.66%	750695

昭和5年度入学（36）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	807868	805405	-2463	-0.30%	796883	-8522	1.06%	793288	-3595	0.45%	789772
女	792295	790125	-2170	-0.27%	782121	-8004	1.01%	776660	-5461	0.70%	771279

昭和6年度入学（37）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	810108	806154	-3954	-0.49%	797997	-8157	1.01%	794429	-3568	0.45%	790346
女	794286	790823	-3463	-0.44%	783103	-7720	0.98%	778752	-4351	0.56%	773547

昭和7年度入学（38）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	856282	851824	-4458	-0.52%	844464	-7360	0.86%	840401	-4063	0.48%	835791
女	837957	833436	-4521	-0.54%	825820	-7616	0.91%	821244	-4576	0.55%	816171

昭和8年度入学（39）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	867963	860252	-7711	-0.89%	851760	-8492	0.99%	847170	-4590	0.54%	843368
女	843124	840486	-2638	-0.31%	832584	-7360	0.88%	827411	-5173	0.62%	822583

昭和9年度入学（40）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	849044	845273	-3771	-0.44%	837767	-7506	0.89%	833563	-4204	0.50%	830583
女	828990	825118	-3872	-0.47%	816537	-8581	1.04%	811670	-4867	0.60%	807610

昭和10年度入学（41）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	880155	875008	-5147	-0.58%	867242	-7766	0.89%	863644	-3598	0.41%	859936
女	860678	857413	-3265	-0.38%	850350	-7063	0.82%	846188	-4162	0.49%	841564

昭和11年度入学（42）

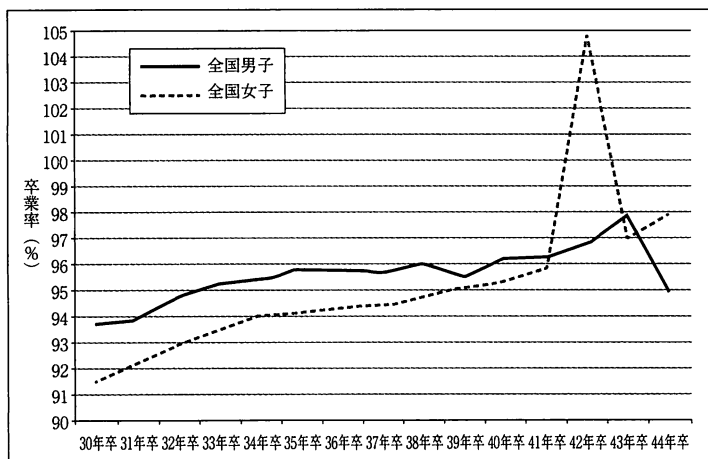
	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	855764	851830	-3934	-0.46%	845858	-5972	0.70%	842223	-3635	0.43%	838202
女	835632	832054	-3578	-0.43%	825948	-6106	0.73%	821329	-4619	0.56%	817135

昭和12年度入学（43）

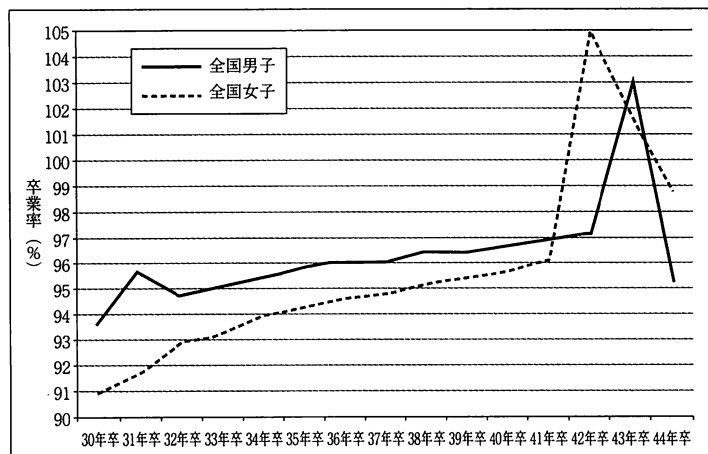
	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	890466	845997	-44469	-4.99%	879835	33838	-4.00%	874801	-5034	0.57%	871364
女	870796	832382	-38414	-4.41%	860384	28002	-3.36%	854840	-5544	0.64%	850708

昭和13年度入学（44）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	889544	886422	-3122	-0.35%	876773	-9649	1.09%	873302	-3471	0.40%	868672
女	873490	866364	-7126	-0.82%	855250	-11167	1.29%	851312	-3938	0.46%	846915



グラフ1 全国児童対入学者卒業率の推移 (『文部省年報』各年報より作成)



グラフ2 全国児童対第一学年在籍児童卒業率の推移

(『文部省年報』各年報より作成)

まず、離脱率は、表一から、対象期間の冒頭わずかな時期を除き期間の前半ではいずれの学年間でも二%未満、期間の後半になると一%未満の範囲にとどまっている。ただし、二年生と六年生の進級時に、わずかはあるが離脱率が高くなる傾向が見られた。そして、全国小学校児童の卒業率平均は、グラフ一と二から一九三〇年代には九〇%以上に達し、緩やかな上昇傾向にあったことがわかる。これは、土方苑子が明らかにし、木村元が言及した一九三〇年代以降における小学校の国民のあらゆる層への定着と初等後教育の拡大を反映した数値であろう。¹⁵⁾したがって、初等後教育への進学を前提として小学校へ通い続け卒業を迎えることが、より一般的なこととして広まっていたと考えられる。

また、男児と女児を比較すると、男児は女児に比べて低い離脱率と高い卒業率を示していることから、女児と比べてより多くの男児が小学校に通い続け卒業を迎えていたといえる。

(二) 沖縄県

次に、同時期の沖縄県においてはどの程度の児童が小学校に通い続け卒業を迎えたのだろうか。表2とグラフ3と4は沖縄県における児童の離脱率の一覧ならびに卒業率の推移を表す。

対一年 対入学

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-103	1.40%	6993	-242	3.34%	6696	-297	4.25%	6553	2.14%	79.33%	63.39%
-128	1.81%	6575	-353	5.10%	6196	-379	5.76%	6104	1.48%	76.75%	81.29%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-212	3.17%	6307	-172	2.65%	6099	-208	3.30%	5993	1.74%	81.88%	86.30%
-227	3.51%	6064	-169	2.71%	5759	-305	5.03%	5616	2.48%	78.87%	81.71%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-162	2.23%	6970	-143	2.01%	6647	-323	4.63%	6525	1.84%	80.11%	85.31%
-187	2.67%	6593	-219	3.21%	6228	-365	5.54%	6062	2.67%	77.38%	81.37%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-176	2.38%	7648	429	-5.94%	6752	-896	11.72%	6686	0.98%	81.49%	85.76%
-167	2.32%	7503	464	-6.59%	6419	-1084	14.45%	6314	1.64%	78.64%	82.84%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-279	3.51%	7542	-124	1.62%	7260	-282	3.74%	7098	2.23%	80.26%	83.39%
-233	3.01%	7231	-282	3.75%	6929	-302	4.18%	6713	3.12%	77.05%	80.76%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-176	2.17%	7870	-71	0.89%	7610	-260	3.30%	7501	1.43%	84.36%	87.82%
-163	2.08%	7496	-178	2.32%	7154	-342	4.56%	7048	1.48%	80.96%	84.27%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-252	3.35%	7119	-157	2.16%	6864	-255	3.58%	6776	1.28%	83.23%	84.81%
-112	1.55%	6902	-229	3.21%	6564	-338	4.90%	6443	1.84%	80.44%	81.37%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
260	-3.51%	7135	-535	6.98%	6914	-221	3.10%	6840	1.07%	86.56%	88.42%
192	-2.71%	6783	-496	6.81%	6462	-321	4.73%	6391	1.10%	84.21%	85.77%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-99	1.27%	7531	-139	1.81%	7317	-214	2.84%	7189	1.75%	85.91%	85.76%
-91	1.23%	7011	-268	3.68%	6755	-256	3.65%	6626	1.91%	83.83%	83.91%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-102	1.28%	7680	-211	2.67%	7486	-194	2.53%	7395	1.22%	85.74%	86.43%
-156	2.00%	7385	-257	3.36%	7136	-249	3.37%	7025	1.56%	84.19%	85.16%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-138	1.78%	7433	-178	2.34%	7273	-160	2.15%	7153	1.65%	86.80%	87.34%
-168	2.22%	7199	-189	2.56%	6969	-230	3.19%	6840	1.85%	86.45%	86.63%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-164	2.00%	7908	-115	1.43%	7606	-302	3.82%	7621	-0.20%	87.13%	88.81%
-133	1.74%	7357	-174	2.31%	7082	-275	3.74%	7000	1.16%	86.74%	87.16%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-160	2.03%	7612	-129	1.67%	7408	-204	2.68%	7431	-0.31%	88.46%	88.91%
-33	0.43%	7410	-161	2.13%	7257	-153	2.06%	8021	-10.53%	99.32%	99.54%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-78	0.99%	7757	-56	0.72%	7498	-259	3.34%	7637	-1.85%	91.88%	92.15%
-78	1.03%	7375	-96	1.28%	7109	-266	3.61%	7223	-1.60%	90.81%	91.02%

前年比	離脱率	5年	前年比	離脱率	6年	前年比	離脱率	卒業	離脱率	卒業率	卒業率
-44	0.57%	7523	-107	1.40%	7512	-11	0.15%	7484	0.37%	93.89%	93.06%
-24	0.32%	7420	-88	1.17%	7323	-97	1.31%	7294	0.40%	94.04%	93.00%

表2 沖縄県児童離脱・卒業率（『文部省年報』各年報より作成）

大正13年度入学（30）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	10338	8260	-2078	-20.10%	7631	-629	7.62%	7338	-293	3.84%	7235
女	7509	7953	444	5.91%	7417	-536	6.74%	7056	-361	4.87%	6928

大正14年度入学（31）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	6944	7319	375	5.40%	6805	-514	7.02%	6691	-114	1.68%	6479
女	6873	7121	248	3.61%	6630	-491	6.90%	6460	-170	2.56%	6233

大正15年度入学（32）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	7649	8145	496	6.48%	7470	-675	8.29%	7275	-195	2.61%	7113
女	7450	7834	384	5.15%	7243	-591	7.54%	6999	-244	3.37%	6812

昭和2年度入学（33）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	779.6	8205	409	5.25%	7609	-596	7.26%	7395	-214	2.81%	7219
女	7622	8029	407	5.34%	7333	-696	8.67%	7206	-127	1.73%	7039

昭和3年度入学（34）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8512	8844	332	3.90%	8089	-755	8.54%	7945	-144	1.78%	7666
女	8312	8713	401	4.82%	7969	-744	8.54%	7746	-223	2.80%	7513

昭和4年度入学（35）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8541	8892	351	4.11%	8276	-616	6.93%	8117	-159	1.92%	7941
女	8364	8706	342	4.09%	8129	-577	6.63%	7837	-292	3.59%	7674

昭和5年度入学（36）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	7990	8141	151	1.89%	7609	-532	6.53%	7528	-81	1.06%	7276
女	7918	8010	92	1.16%	7499	-511	6.38%	7243	-256	3.41%	7131

昭和6年度入学（37）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	7736	7902	166	2.15%	7510	-392	4.96%	7410	-100	1.33%	7670
女	7451	7589	138	1.85%	7215	-374	4.93%	7087	-128	1.77%	7279

昭和7年度入学（38）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8383	8368	-15	-0.18%	7936	-432	5.16%	7769	-167	2.10%	7670
女	7897	7904	7	0.09%	7497	-407	5.15%	7370	-127	1.69%	7279

昭和8年度入学（39）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8556	8625	69	0.81%	8133	-492	5.70%	7993	-140	1.72%	7891
女	8249	8344	95	1.15%	7897	-447	5.36%	7798	-99	1.25%	7642

昭和9年度入学（40）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8190	8241	51	0.62%	7890	-351	4.26%	7749	-141	1.79%	7611
女	7896	7912	16	0.20%	7693	-219	2.77%	7556	-137	1.78%	7388

昭和10年度入学（41）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8581	8747	166	1.93%	8321	-426	4.87%	8187	-134	1.61%	8023
女	8031	8070	39	0.49%	7831	-239	2.96%	7664	-167	2.13%	7531

昭和11年度入学（42）

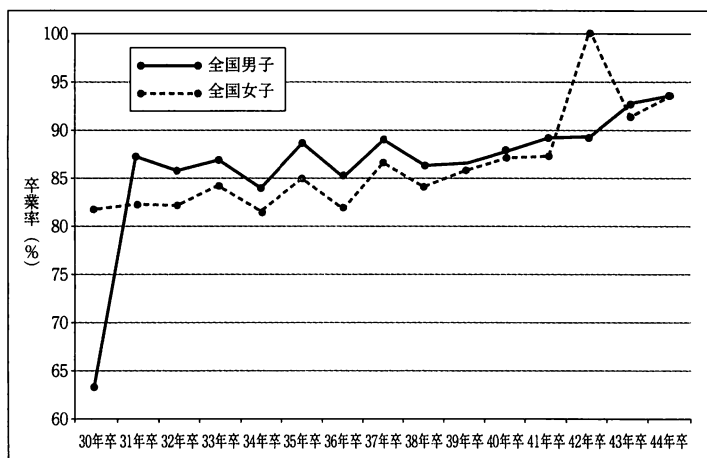
	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8358	8400	42	0.50%	7974	-426	5.07%	7901	-73	0.92%	7741
女	8058	8076	18	0.22%	7797	-279	3.45%	7604	-193	2.48%	7571

昭和12年度入学（43）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8288	8312	24	0.29%	7990	-322	3.87%	7891	-99	1.24%	7813
女	7936	7954	18	0.23%	7692	-262	3.29%	7549	-143	1.86%	7471

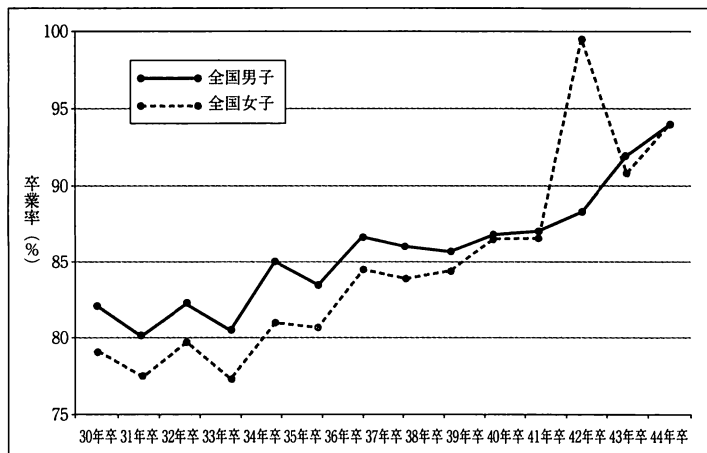
昭和13年度入学（44）

	入学者	1年	入学比	離脱率	2年	前年比	離脱率	3年	前年比	離脱率	4年
男	8042	7971	-71	-0.88%	7733	-238	2.99%	7674	-59	0.76%	7630
女	7843	7756	-87	-1.11%	7314	-442	5.70%	7532	218	-2.98%	7508



グラフ 3 沖縄県児童対入学卒業者卒業率の推移

(『文部省年報』各年報より作成)



グラフ 4 沖縄県児童対第一学年在籍児童卒業率の推移

(『文部省年報』各年報より作成)

これら表とグラフから、沖縄県内の児童の離脱・卒業率について、次のような傾向があるといえる。まず、離脱率は、多少のばらつきがあるものの三％から七％前後の数値を示す場合が多く、また二年生と六年生への進級時に示す数値が、全国平均と比較してかなり高い。そして、卒業率は上昇と下降を繰り返しつつも、概して上昇傾向にある。しかし、その数値は一九三〇年代を通して八〇％台で推移するにとどまり、同時期の全国平均には達していない。沖縄県児童の卒業率が九〇％台を達成するのは男児で一九四三年、女児で一九四二年である。ただし、女児の一九四二年の卒業率は突出して高くなっていることに注意せねばならない。これは、該当年度（一九四〇（昭和一六）年度）に小学校令が国民学校令に改正されたことが影響していると考えられる。

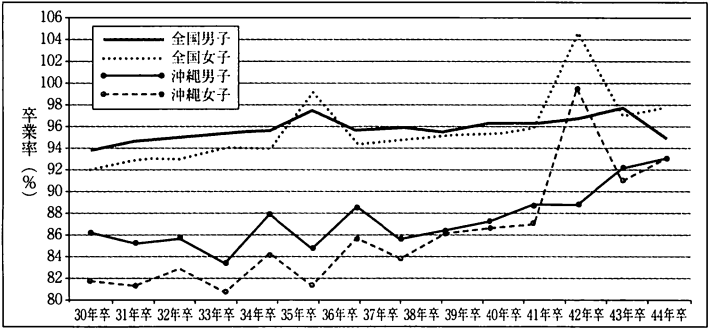
また、男児と女児を比較すると、全国平均と同様に男児の方がより低い離脱率とより高い卒業率を示し、女児と比べて多くの男児が卒業まで小学校に通い続けていたと考えられる。

三 結論

それでは、以上の数値からどの程度の沖縄県内の児童が小学校に通い続け、卒業を迎えていたといえるだろうか。表3と4は、全国平均と沖縄県児童の卒業率の比較、また、グラフ5と6はそれをグラフ化したものである。なお、離脱率については前掲の表1と表2を参考いただきたい。

	30年卒	31年卒	32年卒	33年卒	34年卒	35年卒	36年卒	37年卒	38年卒	39年卒	40年卒	41年卒	42年卒	43年卒	44年卒
全国男子	83.63	93.9	94.7	95.11	95.4	95.73	97.59	95.58	95.94	95.51	96.23	96.29	96.75	97.83	94.9
全国女子	81.4	92.07	92.85	93.2	93.89	94.05	99.2	94.38	94.7	95.13	95.31	95.79	104.65	96.99	97.86
沖縄男子	63.39	86.3	85.31	85.76	83.4	87.82	84.81	88.42	85.76	86.43	87.34	88.81	88.91	92.15	93.06
沖縄女子	81.29	81.71	81.40	82.84	80.76	84.27	81.37	85.77	83.91	86.21	86.83	87.16	99.54	91.02	93

表3 対入学児童卒業率の推移（全国・沖縄県比較）（『文部省年報』各年報より作成）

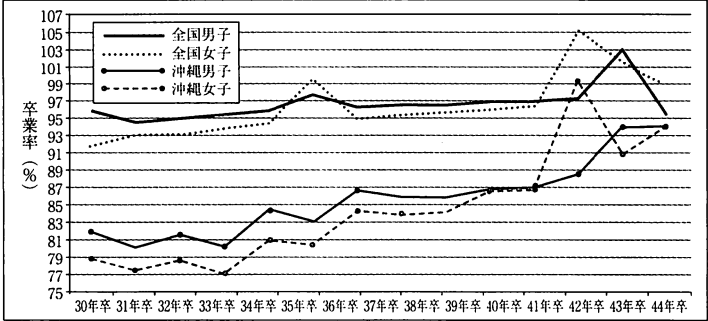


グラフ5 対入学児童卒業率の推移

（全国・沖縄県比較）（『文部省年報』各年報より作成）

	30年卒	31年卒	32年卒	33年卒	34年卒	35年卒	36年卒	37年卒	38年卒	39年卒	40年卒	41年卒	42年卒	43年卒	44年卒
全国男子	83.53	95.68	94.71	94.95	95.36	95.79	97.59	96.04	96.44	96.37	96.66	96.86	97.2	102.97	95.23
全国女子	90.98	91.64	92.81	93.12	93.81	94.23	98.46	94.8	95.22	95.43	95.76	96.16	105.1	101.47	98.66
沖縄男子	79.33	81.88	80.11	81.49	80.26	84.36	83.23	86.56	85.91	85.74	86.8	87.13	88.46	93.89	93.97
沖縄女子	76.75	78.87	77.38	78.64	77.05	80.96	80.44	84.21	83.83	84.19	86.45	86.74	99.32	90.81	94.04

表4 対入学児童卒業率の推移（全国・沖縄県比較）（『文部省年報』各年報より作成）



グラフ6 対入学児童卒業率の推移

（全国・沖縄県比較）（『文部省年報』各年報より作成）

沖縄県では入学した児童のうち、全国平均と比較してどの程度の児童が小学校に通い続け卒業を迎えたかを明らかにするという本稿の課題に対しては、以下の三つの結論が得られる。

第一に、沖縄県では卒業率が全国平均より低位を示し、かつ離脱率が全国平均より高位を示したことから、沖縄県内では小学校に通い続けて卒業を迎える児童の割合が全国平均と比較して相対的に低かったと推論立てることができる。

ただし、一九三〇年代をとおして、沖縄県においても児童の離脱率の低下と卒業率の上昇が起っていた。つまり、この時期に沖縄県において小学校に通い続け卒業を迎えることが、それまでの時期と比較して、人びとの間に広まりつつあったといえる。これが結論の第二点目である。

第三に、離脱率は、全国と沖縄県のいずれにおいても低学年時と高学年時に上昇するという類似した形で推移するが、沖縄県の場合は、そこで示される離脱率が全国平均より高位であった。つまり、沖縄県では低学年時と高学年時に、より多くの児童が小学校から離脱するという特徴があるといえる。以上の結論を土台として、次への課題は以下のように設定できる。

まず、児童の離脱要因の区分と児童の離脱時期との関連を検討する必要がある。本稿では、低学年時と高学年時に児童の離脱が集中していたことが明らかになった。小学校へ就学したばかりの幼い児童の離脱と、ある程度通い続け年齢も上がった児童の離脱要因が全く同一と考えるには慎重であらねばならないだろう。そのため、児童の離脱要因がどのようなものであったのか、それぞれの段階で考

える必要がある。

次に、一九三〇年代の沖縄県において小学校に通い続け卒業を迎えるということが人びとの間に広まった要因を考える必要がある。沖縄県における小学校の卒業率の上昇幅は対象時期をとおして、男女そろって約一〇％に至っている。これは、全国の男女平均の約二倍近い数値に値するが、なぜ、これほどまでに卒業率の上昇が生じたのか、その要因の検討を、先述した離脱要因の検討と併せて行うことができるだろう。¹⁶⁾

そして、本稿は沖縄県全体を検討対象とし、地域（群島や郡）ごとの検討を行わなかった。¹⁷⁾ 今後は、沖縄島内部でも那覇や首里という都市部とその他の地域（国頭・中頭・島尻郡）、また沖縄群島と宮古・八重山群島などといった地域ごとの特色を検討していくことが課題となるだろう。以上の課題は、稿を改めて検討していきたい。

【参考文献】

『文部省年報』第三七七年報（一九〇九年度）、第五二年報（一九二四年度）→第七一年報（一九四三年度）
安里彦紀『近代沖縄の教育』三二書房、一九八三年

阿部宗光・天野郁夫「開発段階にあるアジア諸国における初等教育のWASTAGE（一）日本の経験・近代日本の初等義務教育におけるWASTAGE」『国立教育研究所紀要』第五六集、一九六七年四月

太田朝敷「沖縄県政五十年」比屋根照夫・伊佐眞一編『太田朝敷選集 上巻』第一書房、一九九三年所収

（初版 国民教育社発行、一九三二年）

木村元編著『日本の学校受容——教育制度の社会史』勁草書房、二〇一二年

佐藤秀夫「児童の就学」（国立教育研究所『日本近代教育百年史』国立教育研究所、一九七四年、第三卷所収）

佐藤秀夫「児童の就学」（国立教育研究所『日本近代教育百年史』国立教育研究所、一九七四年、第四卷所収）

土方苑子「『文部省年報』の就学率の再検討——学齢児童はどのくらいいたか——」日本教育学会編『教育学研究』第五四卷第四号、一九八七年一二月

土方苑子『近代日本の学校と地域社会——村の子どもはどう生きたか』東京大学出版会、一九九四年

真境名安興『沖縄教育史要』沖縄書籍販売社、一九六五年（初出 沖縄師範学校編『沖縄県師範学校五十周年記念誌』沖縄県師範学校校友会、一九三一年）

安川寿之輔「義務教育における就学の史的分析——明治期兵庫県下を中心として——」日本教育学会編『教育学研究』第二九卷第三号、一九六二年九月

安川寿之輔「義務教育就学の史的分析——資本主義の生成と寄生地主制」教育史学会紀要編集委員会編『日本教育史学』第七集、一九六四年

※なお、本稿は、二〇一五年六月二七日沖縄文化協会公開研究発表会で発表した内容に、加筆修正を行ったものである。

【注】

(1) 真境名安興『沖縄教育史要』沖縄書籍販売社、一九六五年、一八一頁。同箇所で真境名は、一九〇九(明治四二年)の時点での就学率を「百分の九十七」だと提示している。『文部省年報』第三十七年報(一九〇九年)では、沖縄県児童の就学率は九七・二三%を示しており、真境名はこの調査に依拠したと考えられる。なお、同年度の全国の就学率平均は、九八・八六%であった。真境名は、この二つの数値を比較して、沖縄県の就学率が全国平均に伯仲していると判断したのである。

(2) この定説は、太田朝敷「沖縄県政五十年」(比屋根照夫・伊佐眞一編『太田朝敷選集 上巻』第一書房、一九九三年所収、初版国民教育社、一九三二年)、真境名安興『沖縄教育史要』(沖縄書籍販売社、一九六五年、初出沖縄県師範学校編『沖縄県師範学校五十周年記念誌』沖縄県師範学校校友会、一九三一年)安里彦紀『近代沖縄の教育』(三一書房、一九八三年)などによって形成されたといえる。つまり、戦前期からの研究が定説の基盤を形成しており、またこれらの文献は、今日においても近代沖縄教育史研究の基礎文献として位置づいているといえる。

(3) 安川寿之輔「義務教育における就学の史的考察―明治期兵庫県下を中心として―」(日本教育学会編『教育学

研究』第二九卷第三号、一九六二年）、「義務教育就学の史的分析―資本主義の生成と寄生地主制―」（『日本の教育史学』第七集、一九六四年）。佐藤秀夫「児童の就学」（国立教育研究所『日本近代教育百年史』国立教育研究所、一九七四年、第三卷所収）、「児童の就学」（国立教育研究所、一九七四年、第四卷所収）といった研究が、就学率という指標を批判して代替案を提示している。

（４）土方苑子『近代日本の学校と地域社会―村の子どもはどう生きたか』東京大学出版会、一九九四年。

（５）太田朝敷「沖縄県政五十年」比屋根・伊佐編、一九九三年、六三頁。

（６）比較対象として全国平均が設定されるのは、沖縄県における「就学率」の比較対象は常に他府県平均、つまり全国平均とされてきたからである。本稿は、比較対象を変えず、あくまで指標だけを変更して従来の評価を検討する。

（７）安川寿之輔は、氏が対象とした明治期の就学統計の不正確さと出席率の低さを問題視し「実質的就学率」（就学率×日々出席率）（安川、一九六二年、二二〇頁）という数値を提案した。佐藤秀夫は、一九世紀における我が国の初等教育の就学率が必ずしも当時の就学実態そのものを正しく反映した数値とはなっていないかったと批判し、生徒の出席状況や学齢児童の在籍状況までも考慮した。そして、「小学校学齢生徒数」（小学校生徒数―二六歳未満就学学生徒数＋（一四歳以上就学生徒数―中学校・師範学校・外国語学校その他の小学校以外の学校生徒数））を求め、さらにそれを「日々出席小学校生徒平均数」と掛算することで「日々出席小学校学生生徒数」を求める。この「日々出席学齢生徒数」の「学齢児童総数」に対する百分率を「通学率」と定

め、「就学率」と連続的に対比しうるより実際の就学実態数値であるとみなした。また、研究目的・課題を異にするが、阿部宗光と天野郁夫は *Wastage* という視点から教育上の現象を見るためコーホート方式によって「残存率」（本稿における「離脱率」の裏返し概念といえる）（阿部宗光・天野郁夫「開発段階にあるアジア諸国における初等教育の WASTAGE（Ⅰ）日本の経験・近代日本の初等義務教育における WASTAGE」〔国立教育研究所紀要〕第五六集、一九六七年四月、八頁）などの数値を用いた。白松大史「就学行動の展開」（木村元編著『日本の学校受容—教育制度の社会史』勁草書房、二〇一二年、第二章）が在籍対象人口に対する児童・生徒・学生（学校教育に籍を持つもの）の「在籍率」を提示し、神代健彦「青年訓練所から青年学校へ—初等後教育機関の新展開—」（木村編著、二〇一二年、第三章）が青年学校の生徒の推移をコーホート方式によって明らかにしている。本稿は、阿部・天野、神代、そして白松の先行研究に多くを学んだ。

（8）筆者が行ったある市の教育委員会への事前調査では、最終判断は各小学校長に委ねられるが、学籍簿の閲覧・公開は基本的には行っていないとのことである。

（9）『文部省年報』各年報凡例。

（10）第三次小学校令施行規則（一九〇〇年文部省令第一四号）第八九条「市町村立尋常小学校校長ハ第十号表ノ様式ニ依リ学年ノ始ニ於テ入学シタル児童ノ学籍簿ヲ編製スヘシ 学籍簿ハ入学ノ児童ニ異動ヲ生シタルトキハ遅滞ナク之ヲ加除訂正スヘシ」と定められている。

（11）ただし、『文部省年報』第七〇年報（一九四二年）の扱いには注意しなければならない。なぜなら、該当年報

には愛知県市町村立小学校の各学年在籍児童数の記載がなされていないからだ。そのため、愛知県市町村立小学校の児童は、この年度の各学年児童数計に含まれず、本稿の「離脱」と同様の扱いとなっている。また、第七二年報（一九四四年）以降には、戦況の悪化のために沖繩県の統計は含まれない。そのため、本稿の対象時期には含まない。

(12)

まず、一年以上にわたって居住が不明であるなどした児童は、就学などに関するもつとも基礎的な名簿である学齢簿からも削除されるように定められていた（小学校令施行規則（一九〇〇年文部省令一四号）第八一条「市町村長ハ学齢簿編製後三月三十一日マテニ其ノ市町村ニ来住シタル者アルトキハ遅滞ナク之ヲ学齢後簿ニ記入スヘシ 市町村長ハ就学期間中ニ在ル児童ニシテ其ノ市町村ニ来住シタル者アルトキハ遅滞ナク其ノ児童ノ就学ノ始期ニ達タル年ノ学齢簿ニ記入スヘシ 市町村長ハ学齢簿ニ登載ノ児童ニシテ左ノ各号ノ一二該当スル者アルトキハ遅滞ナク之ヲ抹消スヘシ 一児童死亡シタルトキ 二児童市町村外ニ転住シタルトキ 三児童ノ居住一箇年以上分明ナラサルトキ 前二項ノ外学齢簿ニ記載ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキハ遅滞ナク之ヲ加除訂正スヘシ」。また、同規則では、児童の異動に際しては即時に学齢簿を整理することも定められている（第八九条「（略）学齢簿ハ入学ノ児童ニ異動ヲ生シタルトキハ遅滞ナクコレヲ加除訂正スヘシ」。これらの学齢簿と学籍簿についての条項にしたがえば、入学はしたものの一年間全く出席しなかった児童は、入学者には計上されても第一学年時在籍児童には計上されなかったと考えられる。裏を返せば、入学後一日でも出席し小学校に「通った」経験がある児童がここでの卒業率を算出する際の分母として計上さ

れる。

(13) 児童数の推移は、減少する場合と対照的に増加する場合も考えられる。しかし、本稿では離脱という語をもちいた。理由の一つは、本稿が今後の展望も含めて着目するのは、学校に通い続けなかった、あるいは、通い続けられなかった子供たちについてだからである。また、もう一つの理由は、統計を整理すると沖縄県においては児童数の減少の方が一般的であつたからである。

(14) 小学校令（一九〇〇年勅令第三四四号）第三三条「学齡児童癡癩白痴又ハ不具ノ疾病ノ為就学スルコト能ハスト認メタルトキハ市町村長ハ監督官庁ノ認可ヲ受ケ学齡児童保護者ノ義務ヲ免除スルコトヲ得 学齡児童病弱又ハ發育不完全ノ為就学セシムルヘキ時期ニ於テ就学スルコト能ハスト認メタルトキハ市町村長ハ監督官庁ノ認可ヲ受ケ其ノ就学ヲ猶予スルコトヲ得 市町村長ニ於テ学齡児童保護者貧窮ノ為児童ヲ就学セシムルコト能ハスト認メタルトキハ亦前二項ニ準ス」。ならびに、注一二で挙げた小学校令施行規則八一条、第八九条も参照のこと。加えて、全くの未就学児はここでの議論上に現れない。『文部省年報』に記される学齡児の数には一四歳人口まで含まれており、各年四月一日現在での満六歳（同学年）児人口を明らかにする資料は、管見の限り見つけることができない。この点を検討する資料と方法の検討が本稿の課題の一つであるといえる。

(15) 土方、一九九四年、一三〇頁、二三五頁。木村編著、二〇一二年、七頁、一三頁。

(16) この点を冒頭に挙げた日清・日露戦争での勝利に加えて、沖縄県における小学校教育拡大をもたらした要因

としてあげることが出来るだろう。仮説的には土方の先行研究と同様に、労働との関わり（学歴の重要性が生じたこと）が考えられる。

（17） また、議論の比較対象を他府県にも拡大する場合、長崎県（島嶼部）、島根県（離島部）、広島県（移民県）、そして兵庫県（地域の多様性）などがその対象として考えられる。